

# 介護保険料の抑制をはかれ



阿野 二郎議員

介護保険制度が開始されて4年半が経過し、本町の介護保険料は一回目の見直しで県内でも高い位置にあり、郡内では一番高くなっている。

背景に高齢者増に伴う要介護者や介護給付費等の増加を要因としているが、この介護保険は一生続く制度として生活に密着する問題で、年金暮らしの多い高齢者には生活への影響も大きく将来を不安視する声も強く、住民は一円でも安い保険料を求めているが、抑制のため何を主眼において取り組みをしているか。

## 元気高齢者づくりに取り組み

### 町長

健全な事業運営のため介護費用適正化特別対策事業を15年度実施し、居宅サービス利用者を対象に訪問調査を行い、調査結果と介護サービス計画との照会、過剰なサービス提供や過度の利用者掘り起こし等を行う事業者の調査、また、個々のサービス内容が自立支援に資するものか、不適切な部分はないか等のチェックを行った結果、算定誤り等一部不適切な事例等があり指導や助言を行い対応した。

この取り組みでサービスの質の向上と適正な利用促進など介護給付費の適正化に効果があったものと考えている。また、本年度は高齢になると足腰が弱り歩行が困難になり、つまり骨折が原因で要介護状態になる事等を防ぐため介護予防や

元気高齢者づくりに取り組んでいる。

## 単独事業を計画せよ

### 阿野議員

介護保険料抑制のための15年度適正化対策事業の実施で成果が期待できるが、引き続き保険料軽減のため町単独事業を計画する考えはないか。

## 調査・研究が必要

### 町長

必要性は十分承知している。今後の介護保険法制度改正で、さまざまな案が審議会の中で提案されているので、担当課長、職員等で調査研究してみたい。

## 食中毒対策は万全か

### 阿野議員

学校給食は学校教育の一環であり、学校給食センターの果たす役割は重要である。基準を満たした施設で作られた給食が町内の児童生徒に提供されることは喜ばしい事である反面、食中毒の発生ともなれば人命にかかわり危険性も持ち合わせているために細心の注意が必要であるが、食中毒に対する対策は万全か。

## 安全管理を徹底

### 教育長

食中毒には細心の注意を払い学校給食衛生管理基準に基づいて実施しており、具体的には調理室の衛生管理、調理員の健康管理、機械器具等の十分な消毒など安全管理に努めている。

## 食物アレルギー児童・生徒への対応は

### 阿野議員

特定の食品を食べた時に体が異常を示し、病的な状態になる食物アレルギー体質を持った児童生徒への対応である。手法をひとつ間違えば死に至る危険性もあり、学校給食での慎重な取り組みが求められるが、給食センターでの対応は十分か。

## 職員一体で対応

### 教育長

現在学校給食センター

管理下の中にも卵、牛乳、エビ等を食べられない食物アレルギー体質を持った児童生徒がおり、調理方法は対象物質を除去し安全を確認して給食を提供している。

また、常に細心の注意を払い栄養士が学校、保護者と連携をとり事故のないよう努力している。



▲学校給食センターでの調理風景